



# 平成 28 年経済センサス - 活動調査 結果の概要（愛知県版 確報）

I	企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）	
1	概況	1
2	愛知県における産業大分類別の状況	2
II	事業所数、従業者数及び売上高の状況（事業所に関する集計）	
1	概況	4
2	愛知県における産業大分類別の状況	8
3	愛知県における従業者規模別の状況	13
4	愛知県における市町村別の状況	15
	平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要	21
	用語の解説	22
	集計及び公表（総務省及び経済産業省）	24

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計（国勢調査）、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」（平成 19 年法律第 53 号）に基づいた基幹統計に位置付けられています。

# 利 用 上 の 注 意

## 1 全般

- (1) この概要は、総務省及び経済産業省が平成 30 年 6 月 28 日に公表した確報集計結果に基づくもので、愛知県が平成 29 年 6 月 30 日に公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査 結果の概要（愛知県版速報）」とは異なる場合がある。
- (2) 総務省及び経済産業省が公表した確報集計結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」に掲載されている。<http://www.e-stat.go.jp/>

## 2 調査対象

調査は、主に以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類A（農業，林業）に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業，娯楽業）のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

## 3 集計方法

- (1) 調査の集計は、企業等单位（本社等の所在地別）に集計した「企業等に関する集計」と事業所単位（本社、支社等の事業所別）に集計した「事業所に関する集計」の2つの体系で行われている。
- (2) 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に補足訂正を行った上で、結果表として集計した。

## 4 数値

- (1) 売上（収入）金額は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
- (2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

## 5 売上（収入）金額

- (1) 事業所の売上（収入）金額（以下、「売上高」という。）について、事業所ごとの売上高を把握することが困難な、一部の産業等に属する事業所は、本調査では調査・集計をしていない。
- (2) 企業等（以下、「企業」という）の売上高については、全て調査・集計をしているが、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計にはなじまない。  
そこで、参考として、事業所ごとの売上高を把握していない事業所の売上高を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計した。

## 6 前回比較

前回比較については、原則として「平成 24 年経済センサス - 活動調査」（「24 年活動調査」と表記）との比較を行った。

## I 企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）

## 1 概況（全国比）

愛知県の企業等※1の数は、22万388企業（全国の5.7%）、売上高は112兆3556億円（同6.9%）、付加価値額※2は、20兆2922億円（同7.0%）で全国順位はいずれも第3位となっている。

これらを24年活動調査と比べると、企業等数は6.5%減少したが、売上高は25.7%増加し※3、付加価値額も39.4%増加している。

なお、「売上高」及び「付加価値額」は、本県内に本社を有する企業を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に所在する事業所の金額を含んでいる。

※1 企業等とは、県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所をいう。詳細は用語の解説を参照。

※2 付加価値額の定義については、用語の解説を参照。

※3 24年調査では、経理事項が税抜きで回答されていた場合は、そのままの金額を用いて集計したが、28年調査では、税込み金額に補正した上で集計したこと、また、24年調査時点は消費税率が5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては注意が必要である。以下同じ。

表I-1-1 都道府県別企業等数 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	企業等数	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	企業等数
1	東京都	441,538	11.4	▲6.0	東京都	469,554
2	大阪府	287,004	7.4	▲8.6	大阪府	314,145
3	愛知県	220,388	5.7	▲6.5	愛知県	235,719
4	神奈川県	199,200	5.2	▲5.8	神奈川県	211,525
5	埼玉県	170,223	4.4	▲7.1	埼玉県	183,139
	全国	3,856,457	100.0	▲6.6	全国	4,128,215

注：増減率は同一の都道府県で28年活動調査と24年活動調査を比較(以下同じ)。

表I-1-2 都道府県別売上高 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	売上高(百万円)
1	東京都	738,634,814	45.5	21.2	東京都	609,592,541
2	大阪府	148,701,501	9.2	19.0	大阪府	124,944,127
3	愛知県	112,355,631	6.9	25.7	愛知県	89,384,150
4	神奈川県	64,791,082	4.0	29.2	神奈川県	50,148,216
5	福岡県	42,240,730	2.6	23.4	福岡県	34,223,131
	全国	1,624,714,253	100.0	21.7	全国	1,335,508,287

表I-1-3 都道府県別付加価値額 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	付加価値額(百万円)
1	東京都	106,174,476	36.7	15.0	東京都	92,299,384
2	大阪府	26,564,296	9.2	20.3	大阪府	22,079,742
3	愛知県	20,292,223	7.0	39.4	愛知県	14,554,848
4	神奈川県	13,739,305	4.7	23.0	神奈川県	11,172,859
5	福岡県	8,512,258	2.9	21.3	埼玉県	7,251,612
	全国	289,535,520	100.0	18.3	全国	244,667,152

## 2 愛知県における産業大分類別の状況

## (1) 企業等数

「卸売業，小売業」が4万6039企業（全産業の20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が3万435企業（同13.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が2万9343企業（同13.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

表 I - 2 - 1 産業大分類別企業等数

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減数	増減率(%)
		構成比(%)			
全産業(公務を除く)	220,388	100.0	235,719	▲ 15,331	▲ 6.5
農林漁業	723	0.3	687	▲ 36	▲ 5.2
鉱業，採石業，砂利採取業	52	0.0	85	▲ 33	▲ 38.8
建設業	23,213	10.5	24,954	▲ 1,741	▲ 7.0
製造業	30,435	13.8	34,636	▲ 4,201	▲ 12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.0	27	▲ 16	▲ 59.3
情報通信業	1,996	0.9	2,123	▲ 127	▲ 6.0
運輸業，郵便業	3,347	1.5	3,548	▲ 201	▲ 5.7
卸売業，小売業	46,039	20.9	50,280	▲ 4,241	▲ 8.4
金融業，保険業	1,542	0.7	1,743	▲ 201	▲ 11.5
不動産業，物品賃貸業	15,231	6.9	16,443	▲ 1,212	▲ 7.4
学術研究，専門・技術サービス業	11,722	5.3	11,593	▲ 129	▲ 1.1
宿泊業，飲食サービス業	29,343	13.3	31,899	▲ 2,556	▲ 8.0
生活関連サービス業，娯楽業	19,220	8.7	20,302	▲ 1,082	▲ 5.3
教育，学習支援業	8,011	3.6	7,994	▲ 17	▲ 0.2
医療，福祉	16,153	7.3	15,008	▲ 1,145	▲ 7.6
複合サービス事業	144	0.1	169	▲ 25	▲ 14.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,174	6.0	14,228	▲ 1,054	▲ 7.4

## (2) 売上高

「製造業」が45兆7813億円（全産業の40.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が33兆8046億円（同30.1%）などとなっており、上位2産業で全産業の約7割を占めている。

表 I - 2 - 2 産業大分類別売上高

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減額	増減率(%)
	(百万円)	構成比(%)			
全産業(公務を除く)	112,355,631	100.0	89,384,150	22,971,481	25.7
農林漁業	116,812	0.1	95,359	▲ 21,453	▲ 22.5
鉱業，採石業，砂利採取業	11,870	0.0	25,680	▲ 13,810	▲ 53.8
建設業	5,699,840	5.1	4,468,399	▲ 1,231,441	▲ 27.6
製造業	45,781,310	40.7	36,944,869	▲ 8,836,441	▲ 23.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,432,796	3.1	2,779,778	▲ 653,018	▲ 23.5
情報通信業	1,261,843	1.1	1,100,063	▲ 161,780	▲ 14.7
運輸業，郵便業	5,818,572	5.2	4,229,333	▲ 1,589,239	▲ 37.6
卸売業，小売業	33,804,574	30.1	27,090,263	▲ 6,714,311	▲ 24.8
金融業，保険業	1,030,119	0.9	844,540	▲ 185,579	▲ 22.0
不動産業，物品賃貸業	2,051,912	1.8	1,529,007	▲ 522,905	▲ 34.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,186,997	1.1	1,472,481	▲ 285,484	▲ 19.4
宿泊業，飲食サービス業	1,597,415	1.4	1,229,098	▲ 368,317	▲ 30.0
生活関連サービス業，娯楽業	2,736,287	2.4	2,592,620	▲ 143,667	▲ 5.5
教育，学習支援業	903,593	0.8	805,165	▲ 98,428	▲ 12.2
医療，福祉	4,855,807	4.3	2,255,126	▲ 2,600,681	▲ 115.3
複合サービス事業	230,890	0.2	333,415	▲ 102,525	▲ 30.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,834,995	1.6	1,588,954	▲ 246,041	▲ 15.5

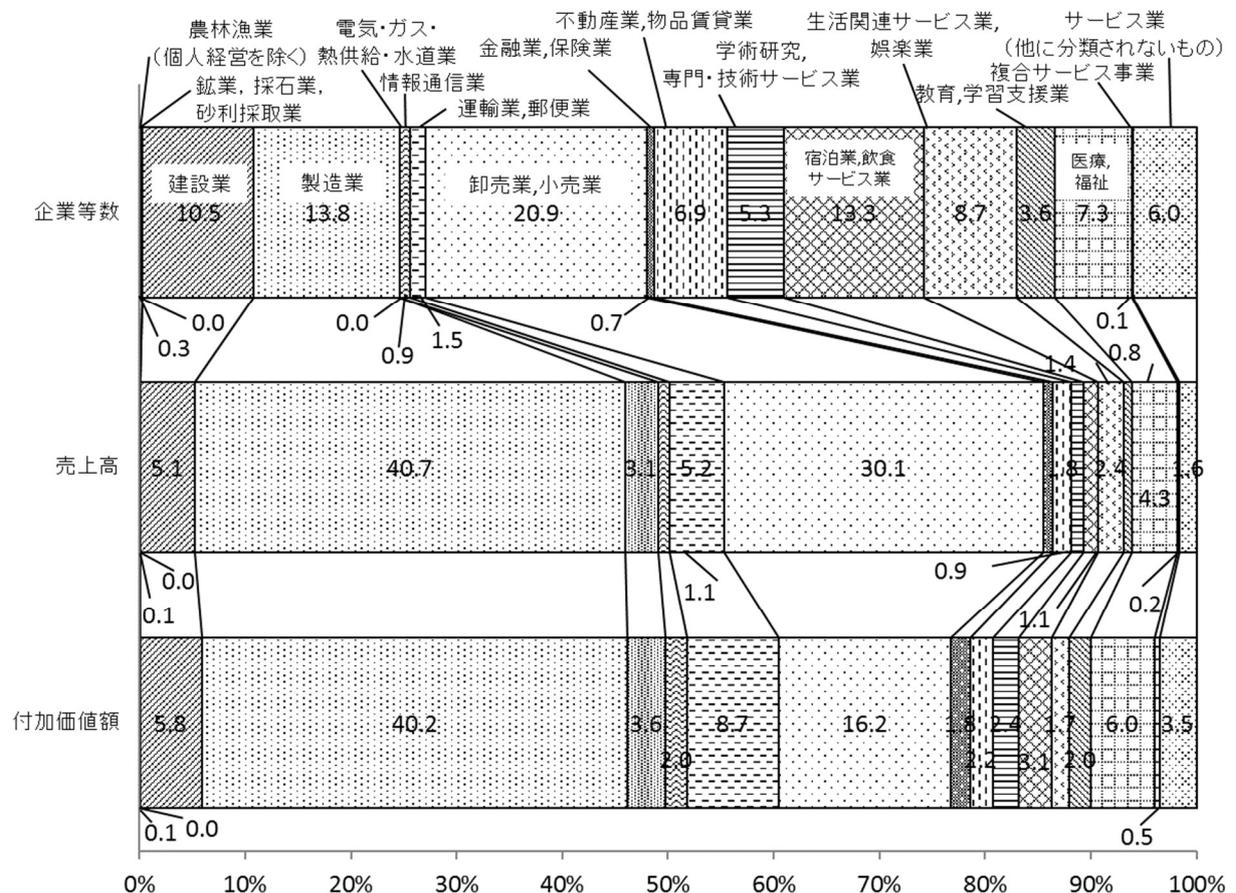
(3) 付加価値額

「製造業」が8兆1670億円（全産業の40.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3兆2942億円（同16.2%）などとなっており、上位2産業で全産業の約6割を占めている。

表 I - 2 - 3 産業大分類別付加価値額

産業大分類	28年活動調査 (百万円)		24年活動調査 (百万円)	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
全産業(公務を除く)	20,292,223	100.0	14,554,848	5,737,375	39.4
農林漁業	30,121	0.1	27,793	2,328	8.4
鉱業，採石業，砂利採取業	3,872	0.0	4,806	▲934	▲19.4
建設業	1,175,145	5.8	879,891	295,254	33.6
<b>製造業</b>	<b>8,166,954</b>	<b>40.2</b>	<b>4,633,061</b>	<b>3,533,893</b>	<b>76.3</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	726,267	3.6	283,491	442,776	156.2
情報通信業	407,521	2.0	367,701	39,820	10.8
運輸業，郵便業	1,771,585	8.7	1,329,169	442,416	33.3
<b>卸売業，小売業</b>	<b>3,294,195</b>	<b>16.2</b>	<b>2,761,779</b>	<b>532,416</b>	<b>19.3</b>
金融業，保険業	365,278	1.8	304,532	60,746	19.9
不動産業，物品賃貸業	449,239	2.2	363,223	86,016	23.7
学術研究，専門・技術サービス業	481,074	2.4	550,312	▲69,238	▲12.6
宿泊業，飲食サービス業	633,622	3.1	483,432	150,190	31.1
生活関連サービス業，娯楽業	352,477	1.7	431,370	▲78,893	▲18.3
教育，学習支援業	412,170	2.0	351,376	60,794	17.3
医療，福祉	1,222,515	6.0	1,065,212	157,303	14.8
複合サービス事業	92,157	0.5	91,621	536	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	708,031	3.5	626,079	81,952	13.1

図 I - 2 企業等数、売上高及び付加価値額の産業大分類別構成比



## Ⅱ 事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額の状況（事業所に関する集計）

### 1 概況（全国比）

民営事業所※数は、32万2820事業所（全国の5.8%）、従業者数は、374万9904人（同6.6%）、売上高（試算値）は、130兆5330億円（同7.9%）、付加価値額は、21兆7278億円（同7.5%）で、全国順位はいずれも第3位となっている。

これらを24年活動調査と比べると、事業所数は2.6%減少したが、従業者数は3.1%増加し、売上高（試算値）は23.8%増加し、付加価値額は35.5%増加している。

※ 国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいう（以下「事業所」という）。

表Ⅱ－1－1 都道府県別事業所数 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	事業所数
1	東京都	685,615	12.3	▲ 2.3	東京都	701,848
2	大阪府	422,568	7.6	▲ 4.5	大阪府	442,249
3	愛知県	322,820	5.8	▲ 2.6	愛知県	331,581
4	神奈川県	307,269	5.5	▲ 2.1	神奈川県	313,856
5	埼玉県	250,834	4.5	▲ 2.9	埼玉県	258,199
	全国	5,578,975	100.0	▲ 3.3	全国	5,768,489

注1：増減率は同一の都道府県で28年活動調査と24年活動調査を比較（以下同じ）。

注2：「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含む。

表Ⅱ－1－2 都道府県別従業者数 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	従業者数(人)
1	東京都	9,005,511	15.8	4.0	東京都	8,655,267
2	大阪府	4,393,139	7.7	1.3	大阪府	4,334,776
3	愛知県	3,749,904	6.6	3.1	愛知県	3,637,298
4	神奈川県	3,464,316	6.1	2.8	神奈川県	3,370,740
5	埼玉県	2,575,544	4.5	3.3	埼玉県	2,492,294
	全国	56,872,826	100.0	1.9	全国	55,837,252

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

表Ⅱ－1－3 都道府県別売上高（試算値） 上位5位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)	増減率(%)	都道府県	売上高(百万円)
1	東京都	432,790,119	26.2	20.3	東京都	359,818,967
2	大阪府	135,446,798	8.2	16.1	大阪府	116,648,679
3	愛知県	130,532,995	7.9	23.8	愛知県	105,440,157
4	神奈川県	84,917,218	5.1	16.5	神奈川県	72,896,882
5	福岡県	60,866,607	3.7	27.9	埼玉県	48,878,725
	全国	1,649,657,830	100.0	20.7	全国	1,367,247,767

注：「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成30年6月28日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

表Ⅱ－１－４ 都道府県別付加価値額 上位５位

順位	28年活動調査				24年活動調査	
	都道府県	付加価値額 (百万円)	全国に占める 割合(%)	増減率(%)	都道府県	付加価値額 (百万円)
1	東京都	61,751,068	21.3	11.0	東京都	55,638,374
2	大阪府	23,915,234	8.3	18.3	大阪府	20,214,818
3	愛知県	<b>21,727,774</b>	<b>7.5</b>	<b>35.5</b>	愛知県	<b>16,034,024</b>
4	神奈川県	17,913,626	6.2	17.3	神奈川県	15,267,095
5	埼玉県	11,722,398	4.0	15.9	埼玉県	10,113,412
	全国	289,535,520	100.0	18.3	全国	244,667,150

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅱ－１－５ 都道府県別事業所数

都道府県	28年			24年 活動調査	都道府県	28年			24年 活動調査
	活動調査	構成比 (%)	増減率 (%)			活動調査	構成比 (%)	増減率 (%)	
全 国	5,578,975	100.0	▲ 3.3	5,768,489	三 重 県	79,387	1.4	▲ 3.6	82,365
北 海 道	233,168	4.2	▲ 3.8	242,432	滋 賀 県	56,655	1.0	▲ 2.4	58,057
青 森 県	59,069	1.1	▲ 4.0	61,549	京 都 府	118,716	2.1	▲ 5.7	125,948
岩 手 県	59,451	1.1	▲ 0.1	59,537	大 阪 府	422,568	7.6	▲ 4.5	442,249
宮 城 県	102,026	1.8	▲ 3.9	98,190	兵 庫 県	222,343	4.0	▲ 3.8	231,113
秋 田 県	49,432	0.9	▲ 5.5	52,285	奈 良 県	48,235	0.9	▲ 2.4	49,409
山 形 県	56,551	1.0	▲ 4.6	59,304	和 歌 山 県	48,218	0.9	▲ 5.7	51,133
福 島 県	88,128	1.6	▲ 1.6	89,518	鳥 取 県	26,446	0.5	▲ 3.8	27,492
茨 城 県	118,031	2.1	▲ 3.9	122,835	島 根 県	35,476	0.6	▲ 4.7	37,225
栃 木 県	88,332	1.6	▲ 4.3	92,263	岡 山 県	83,415	1.5	▲ 2.8	85,833
群 馬 県	92,006	1.6	▲ 4.7	96,546	広 島 県	131,074	2.3	▲ 3.1	135,296
埼 玉 県	250,834	4.5	▲ 2.9	258,199	山 口 県	62,774	1.1	▲ 4.9	65,985
千 葉 県	196,579	3.5	▲ 2.1	200,702	徳 島 県	37,021	0.7	▲ 5.6	39,217
東 京 都	685,615	12.3	▲ 2.3	701,848	香 川 県	47,893	0.9	▲ 4.3	50,047
神 奈 川 県	307,269	5.5	▲ 2.1	313,856	愛 媛 県	65,223	1.2	▲ 4.8	68,510
新 潟 県	114,895	2.1	▲ 5.0	120,995	高 知 県	36,239	0.6	▲ 5.6	38,378
富 山 県	52,660	0.9	▲ 4.9	55,397	福 岡 県	223,008	4.0	▲ 0.8	224,833
石 川 県	61,301	1.1	▲ 4.5	64,173	佐 賀 県	38,131	0.7	▲ 2.5	39,101
福 井 県	42,443	0.8	▲ 3.9	44,160	長 崎 県	63,159	1.1	▲ 3.5	65,467
山 梨 県	43,173	0.8	▲ 5.4	45,636	熊 本 県	74,104	1.3	▲ 6.5	79,219
長 野 県	107,916	1.9	▲ 4.0	112,369	大 分 県	54,443	1.0	▲ 3.3	56,303
岐 阜 県	100,331	1.8	▲ 4.4	104,946	宮 崎 県	52,663	0.9	▲ 4.2	54,955
静 岡 県	174,850	3.1	▲ 5.2	184,470	鹿 児 島 県	77,256	1.4	▲ 3.8	80,279
愛 知 県	322,820	5.8	▲ 2.6	331,581	沖 縄 県	67,648	1.2	0.5	67,284

注：「事業所数」は事業内容等が不詳の事業所を含む。

表Ⅱ－１－６ 都道府県別従業者数

都道府県	28年			24年 活動調査 (人)	都道府県	28年			24年 活動調査 (人)
	活動調査 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)			活動調査 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	
全 国	56,872,826	100.0	1.9	55,837,252	三 重 県	801,130	1.4	0.6	795,969
北 海 道	2,165,925	3.8	0.3	2,159,641	滋 賀 県	602,600	1.1	2.0	590,842
青 森 県	498,988	0.9	▲ 0.9	503,372	京 都 府	1,137,370	2.0	1.7	1,118,404
岩 手 県	525,264	0.9	▲ 3.0	509,979	大 阪 府	4,393,139	7.7	1.3	4,334,776
宮 城 県	1,006,886	1.8	▲ 5.3	955,780	兵 庫 県	2,203,102	3.9	1.4	2,173,594
秋 田 県	413,719	0.7	▲ 1.2	418,749	奈 良 県	434,135	0.8	1.5	427,579
山 形 県	475,435	0.8	▲ 0.8	479,223	和 歌 山 県	377,605	0.7	0.2	376,733
福 島 県	806,130	1.4	▲ 3.0	782,816	鳥 取 県	230,700	0.4	1.7	226,944
茨 城 県	1,233,534	2.2	1.4	1,216,659	島 根 県	290,557	0.5	▲ 0.5	292,056
栃 木 県	878,756	1.5	1.6	865,025	岡 山 県	820,656	1.4	1.9	805,627
群 馬 県	900,921	1.6	2.5	878,540	広 島 県	1,302,074	2.3	1.1	1,287,533
埼 玉 県	2,575,544	4.5	3.3	2,492,294	山 口 県	577,791	1.0	▲ 1.2	584,608
千 葉 県	2,114,259	3.7	3.5	2,042,622	徳 島 県	301,688	0.5	▲ 1.4	306,064
東 京 都	9,005,511	15.8	4.0	8,655,267	香 川 県	429,167	0.8	0.6	426,402
神 奈 川 県	3,464,316	6.1	2.8	3,370,740	愛 媛 県	566,761	1.0	▲ 1.7	576,727
新 潟 県	1,025,630	1.8	▲ 0.8	1,033,472	高 知 県	279,196	0.5	▲ 0.9	281,772
富 山 県	504,554	0.9	▲ 0.5	507,159	福 岡 県	2,236,269	3.9	2.8	2,174,722
石 川 県	541,030	1.0	0.4	538,709	佐 賀 県	354,733	0.6	1.4	349,694
福 井 県	377,238	0.7	1.3	372,509	長 崎 県	536,782	0.9	▲ 2.7	551,755
山 梨 県	366,320	0.6	▲ 0.2	367,195	熊 本 県	690,992	1.2	▲ 1.5	701,614
長 野 県	928,421	1.6	0.5	923,685	大 分 県	483,206	0.8	▲ 0.4	485,108
岐 阜 県	880,780	1.5	▲ 0.1	882,086	宮 崎 県	448,050	0.8	▲ 0.5	450,481
静 岡 県	1,712,983	3.0	▲ 1.3	1,736,157	鹿 児 島 県	669,456	1.2	▲ 0.7	674,469
愛 知 県	3,749,904	6.6	3.1	3,637,298	沖 縄 県	553,619	1.0	7.5	514,802

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(男女別不詳を含む)を対象として集計した。

表Ⅱ－１－７ 都道府県別売上高（試算値）

都道府県	28年			24年 活動調査 (百万円)	都道府県	28年			24年 活動調査 (百万円)
	活動調査 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)			活動調査 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
全 国	1,649,657,830	100.0	20.7	1,367,247,767	三 重 県	22,766,301	1.4	22.7	18,551,784
北 海 道	50,735,878	3.1	22.3	41,473,121	滋 賀 県	14,869,233	0.9	20.9	12,297,761
青 森 県	10,724,102	0.7	27.8	8,392,002	京 都 府	25,403,360	1.5	15.1	22,078,730
岩 手 県	11,132,536	0.7	30.6	8,522,102	大 阪 府	135,446,798	8.2	16.1	116,648,679
宮 城 県	31,038,087	1.9	34.9	23,003,693	兵 庫 県	54,266,895	3.3	22.8	44,200,082
秋 田 県	7,766,576	0.5	20.4	6,452,891	奈 良 県	7,809,857	0.5	22.8	6,357,385
山 形 県	9,239,240	0.6	11.0	8,321,724	和 歌 山 県	8,841,042	0.5	16.9	7,565,758
福 島 県	19,425,937	1.2	42.7	13,609,706	鳥 取 県	4,402,244	0.3	22.7	3,586,705
茨 城 県	31,112,207	1.9	23.4	25,216,049	島 根 県	6,238,216	0.4	26.6	4,928,073
栃 木 県	23,141,106	1.4	17.8	19,637,215	岡 山 県	21,852,354	1.3	16.7	18,732,964
群 馬 県	24,319,710	1.5	22.8	19,807,579	広 島 県	36,833,469	2.2	23.6	29,811,611
埼 玉 県	57,065,990	3.5	16.8	48,878,725	山 口 県	15,553,348	0.9	14.2	13,621,511
千 葉 県	49,660,094	3.0	20.8	41,117,787	徳 島 県	6,385,199	0.4	20.4	5,302,906
東 京 都	432,790,119	26.2	20.3	359,818,967	香 川 県	11,276,237	0.7	12.2	10,048,829
神 奈 川 県	84,917,218	5.1	16.5	72,896,882	愛 媛 県	14,565,500	0.9	19.9	12,152,285
新 潟 県	22,138,949	1.3	11.9	19,791,776	高 知 県	5,164,060	0.3	19.8	4,309,072
富 山 県	11,994,373	0.7	17.2	10,230,985	福 岡 県	60,866,607	3.7	27.9	47,600,642
石 川 県	13,613,317	0.8	30.4	10,438,971	佐 賀 県	7,467,999	0.5	27.2	5,869,990
福 井 県	9,762,450	0.6	24.7	7,827,879	長 崎 県	10,768,579	0.7	25.9	8,555,593
山 梨 県	7,734,106	0.5	17.4	6,585,263	熊 本 県	13,774,231	0.8	20.1	11,472,201
長 野 県	20,392,863	1.2	15.8	17,605,495	大 分 県	11,665,481	0.7	18.2	9,871,952
岐 阜 県	18,864,610	1.1	18.8	15,873,849	宮 崎 県	8,873,364	0.5	27.1	6,980,643
静 岡 県	43,399,504	2.6	14.6	37,878,550	鹿 児 島 県	13,480,560	0.8	28.2	10,514,075
愛 知 県	130,532,995	7.9	23.8	105,440,157	沖 縄 県	9,584,928	0.6	30.1	7,367,170

注：「売上高」は試算値（総務省・経済産業省が平成30年6月28日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」より抜粋）。

表Ⅱ－１－８ 都道府県別付加価値額

都道府県	28年			24年 活動調査 (百万円)	都道府県	28年			24年 活動調査 (百万円)
	活動調査 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)			活動調査 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
全 国	289,535,520	100.0	18.3	244,667,150	三 重 県	3,768,943	1.3	20.4	3,131,292
北 海 道	9,217,331	3.2	20.2	7,667,479	滋 賀 県	2,984,906	1.0	20.6	2,475,765
青 森 県	1,926,570	0.7	14.8	1,678,445	京 都 府	4,890,849	1.7	21.1	4,040,213
岩 手 県	2,131,413	0.7	21.7	1,751,426	大 阪 府	23,915,234	8.3	18.3	20,214,818
宮 城 県	5,172,146	1.8	28.1	4,037,452	兵 庫 県	10,430,795	3.6	18.3	8,819,755
秋 田 県	1,637,454	0.6	21.1	1,351,931	奈 良 県	1,752,852	0.6	17.0	1,498,054
山 形 県	1,886,786	0.7	8.0	1,747,673	和 歌 山 県	1,558,101	0.5	12.8	1,381,362
福 島 県	3,499,959	1.2	28.8	2,716,755	鳥 取 県	885,616	0.3	14.1	776,278
茨 城 県	6,263,223	2.2	20.0	5,219,714	島 根 県	1,161,663	0.4	16.4	998,371
栃 木 県	4,385,307	1.5	19.0	3,684,615	岡 山 県	3,732,488	1.3	13.5	3,289,190
群 馬 県	4,575,382	1.6	28.7	3,555,218	広 島 県	6,239,143	2.2	18.8	5,253,127
埼 玉 県	11,722,398	4.0	15.9	10,113,412	山 口 県	2,744,604	0.9	19.7	2,293,349
千 葉 県	9,995,280	3.5	23.2	8,111,240	徳 島 県	1,326,517	0.5	15.5	1,148,477
東 京 都	61,751,068	21.3	11.0	55,638,374	香 川 県	2,086,436	0.7	20.5	1,730,826
神 奈 川 県	17,913,626	6.2	17.3	15,267,095	愛 媛 県	2,431,499	0.8	15.3	2,108,200
新 潟 県	4,346,532	1.5	13.4	3,831,376	高 知 県	1,081,895	0.4	13.8	950,797
富 山 県	2,472,383	0.9	23.6	1,999,574	福 岡 県	10,348,615	3.6	21.9	8,487,882
石 川 県	2,536,689	0.9	21.4	2,089,835	佐 賀 県	1,446,675	0.5	21.2	1,193,240
福 井 県	1,868,886	0.6	33.1	1,404,513	長 崎 県	2,145,196	0.7	17.7	1,823,258
山 梨 県	1,829,443	0.6	17.4	1,557,699	熊 本 県	2,847,569	1.0	16.2	2,450,780
長 野 県	4,026,482	1.4	13.3	3,555,001	大 分 県	1,935,902	0.7	16.0	1,668,501
岐 阜 県	3,891,844	1.3	13.4	3,431,276	宮 崎 県	1,693,218	0.6	20.5	1,404,696
静 岡 県	8,847,700	3.1	19.4	7,410,272	鹿 児 島 県	2,570,068	0.9	18.1	2,176,286
愛 知 県	21,727,774	7.5	35.5	16,034,024	沖 縄 県	1,931,057	0.7	28.9	1,498,217

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 愛知県における産業大分類別の状況

### (1) 事業所数

事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は、30万9867事業所となっている。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が7万7110事業所（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4万412事業所（同13.0%）、「製造業」が3万5817事業所（同11.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

表Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減数	増減率(%)
		構成比(%)			
総計（公務を除く）	322,820		331,581	▲ 8,761	▲ 2.6
全産業（公務を除く）	309,867	100.0	316,912	▲ 7,045	▲ 2.2
農林漁業	882	0.3	857	25	2.9
鉱業，採石業，砂利採取業	64	0.0	97	▲ 33	▲ 34.0
建設業	27,178	8.8	28,728	▲ 1,550	▲ 5.4
製造業	35,817	11.6	39,379	▲ 3,562	▲ 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	239	0.1	203	36	17.7
情報通信業	3,400	1.1	3,605	▲ 205	▲ 5.7
運輸業，郵便業	7,374	2.4	7,419	▲ 45	▲ 0.6
卸売業，小売業	77,110	24.9	79,439	▲ 2,329	▲ 2.9
金融業，保険業	4,781	1.5	4,931	▲ 150	▲ 3.0
不動産業，物品賃貸業	18,160	5.9	19,242	▲ 1,082	▲ 5.6
学術研究，専門・技術サービス業	13,714	4.4	13,198	516	3.9
宿泊業，飲食サービス業	40,412	13.0	42,409	▲ 1,997	▲ 4.7
生活関連サービス業，娯楽業	25,852	8.3	26,196	▲ 344	▲ 1.3
教育，学習支援業	11,681	3.8	11,295	386	3.4
医療，福祉	22,765	7.3	18,968	3,797	20.0
複合サービス事業	1,371	0.4	1,358	13	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	19,067	6.2	19,588	▲ 521	▲ 2.7

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数の構成比

